

東日本大震災グループ補助金 交付先アンケート調査

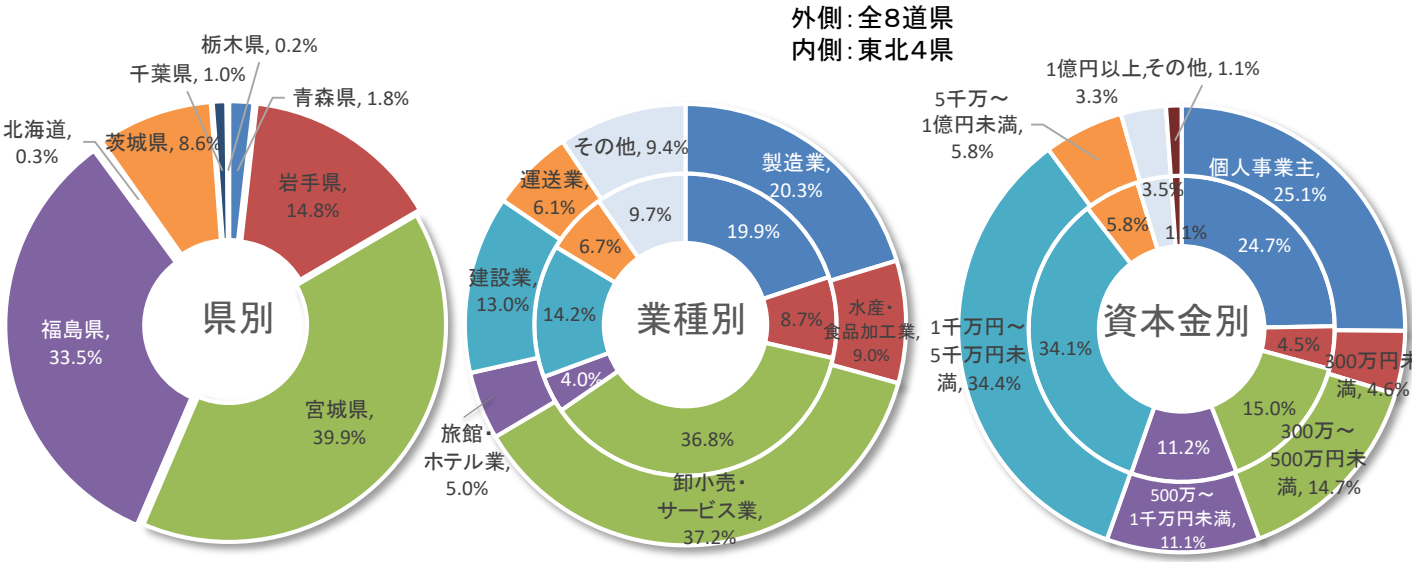
(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)
令和2年6月実施
(全8道県版)

令和2年10月13日

東北経済産業局

アンケートの概要

- 平成23～令和元年度東日本大震災グループ補助金の交付先全10,635者（うち東北地域9,165者）に対しアンケートを実施し、6,316者（うち東北地域5,679者）から回答があった。（回収率59.3%、うち東北地域62.0%）
- 回答者数について、業種別に見ると、全8道県では卸小売・サービス業の事業者が37.2%と最も多く、次いで製造業が20.3%、建設業が13.0%となっており、3業種で全体の70.5%を占めている。
- 同じく資本金区分別で見ると、1千万～5千万円未満の事業者が34.4%と最も多く、次いで個人事業主が25.1%、300万～500万円未満が14.7%となっている。



送付数と補助金額

県名	事業者数 (送付数)	交付決定額 (百万円)	うち、国費 (百万円)
青森県	186	8,260	5,506
岩手県	1,427	84,531	56,357
宮城県	4,001	269,985	179,990
福島県	3,551	118,612	79,075
北海道	34	897	598
茨城県	1,282	18,348	12,232
千葉県	140	2,563	1,709
栃木県	14	473	316
計	10,635	503,669	335,783

業種別回答者数

県名	合計	全数						
		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	輸送業	その他
青森県	113	41	18	15	-	9	23	7
岩手県	934	146	89	412	38	108	46	95
宮城県	2,518	369	311	920	47	390	236	245
福島県	2,114	574	74	745	141	301	73	206
北海道	19	4	8	5	-	-	1	1
茨城県	544	129	55	230	80	9	5	36
千葉県	64	11	10	25	8	6	-	4
栃木県	10	9	1	-	-	-	-	-
合計	6,316	1,283	566	2,352	314	823	384	594

資本金別回答者数

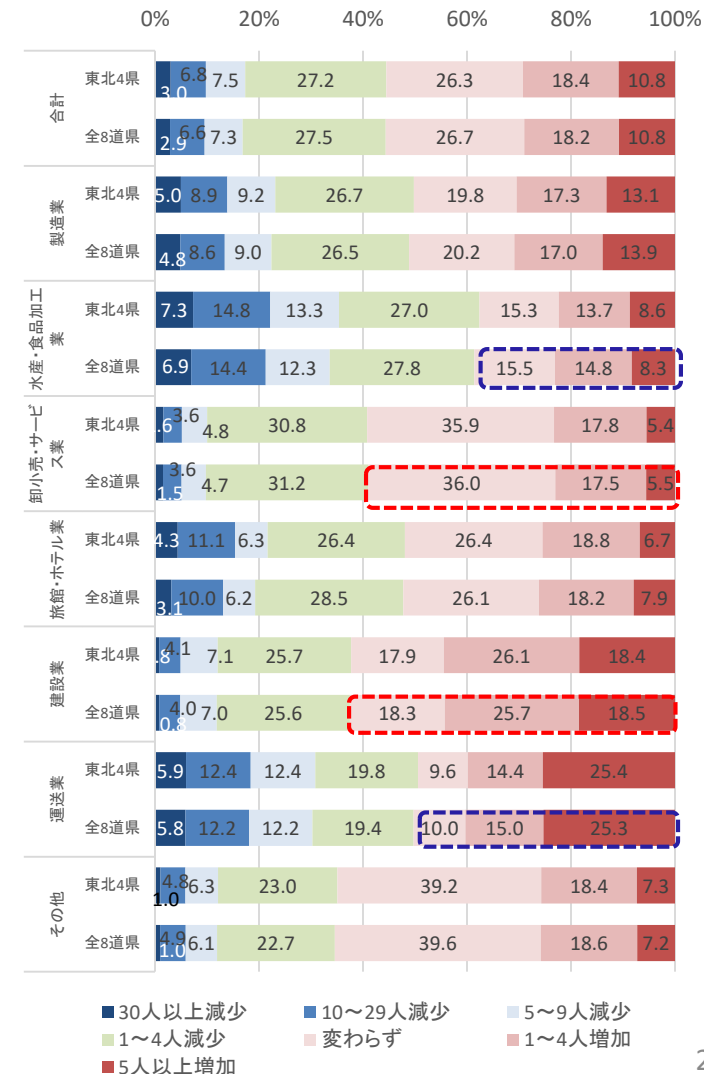
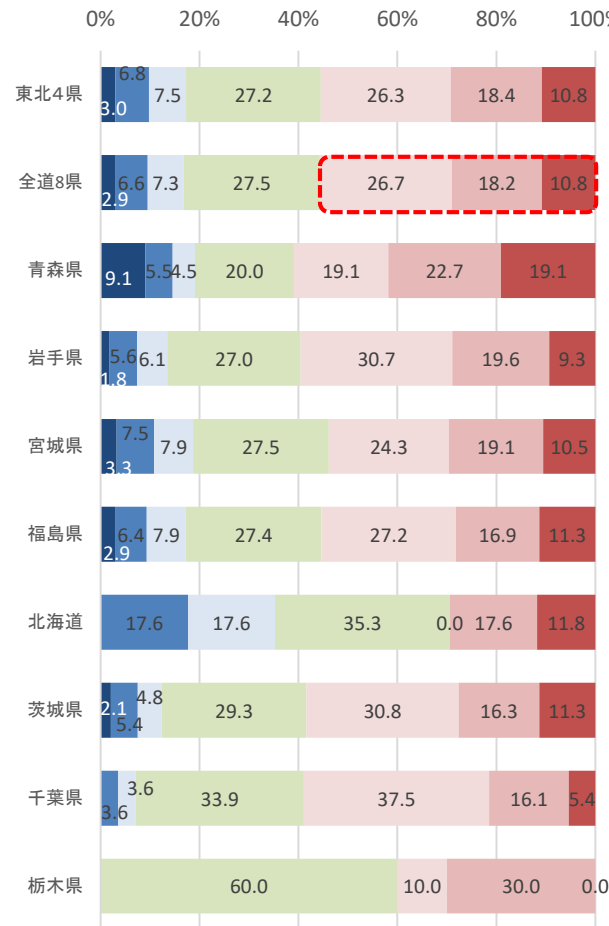
県名	合計	全数							
		個人事業主	300万円未満	300万～500万円未満	500万～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	その他
青森県	113	4	6	7	11	44	17	24	-
岩手県	934	315	36	124	114	263	48	21	13
宮城県	2,518	611	85	374	264	944	148	68	24
福島県	2,114	474	128	345	246	686	119	88	28
北海道	19	1	-	1	4	12	1	-	-
茨城県	544	162	29	68	53	193	30	4	5
千葉県	64	21	5	7	5	22	2	1	1
栃木県	10	-	-	-	1	9	-	-	-
合計	6,316	1,588	289	926	698	2,173	365	206	71

I 雇用の動き

- 全8道県の現在の総雇用人数は、震災直前を下回った(95.8%)。
- 雇用人数の動き(増減)をみると、全8道県では震災前の水準以上まで回復した事業者の割合が55.7%となっている。(昨年度57.9%)
- 業種別に見ると、全8道県では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合は建設業(62.5%)が最も高く、次いで卸小売・サービス業(59.0%)となっている。一方、最も低いのは水産・食品加工業(38.6%)、次いで運送業(50.3%)となっており、依然として水産・食品加工業の雇用回復が遅れている。

震災直前と現在の雇用人数比較

業種		震災直前 ①	R2.6 ②	②／① (%)
東北4県	合計	137,818	131,234	95.2
	製造業	50,242	46,414	92.4
	水産・食品加工業	13,143	10,554	80.3
	卸小売・サービス業	28,695	28,206	98.3
	旅館・ホテル業	6,724	5,961	88.7
	建設業	12,333	13,580	110.1
	運送業	18,737	18,675	99.7
	その他	7,945	7,844	98.7
全8道県	合計	151,591	145,215	95.8
	製造業	55,741	52,265	93.8
	水産・食品加工業	15,500	12,702	81.9
	卸小売・サービス業	32,430	31,777	98.0
	旅館・ホテル業	8,190	7,341	89.6
	建設業	12,435	13,698	110.2
	運送業	19,025	19,266	101.3
	その他	8,271	8,166	98.7



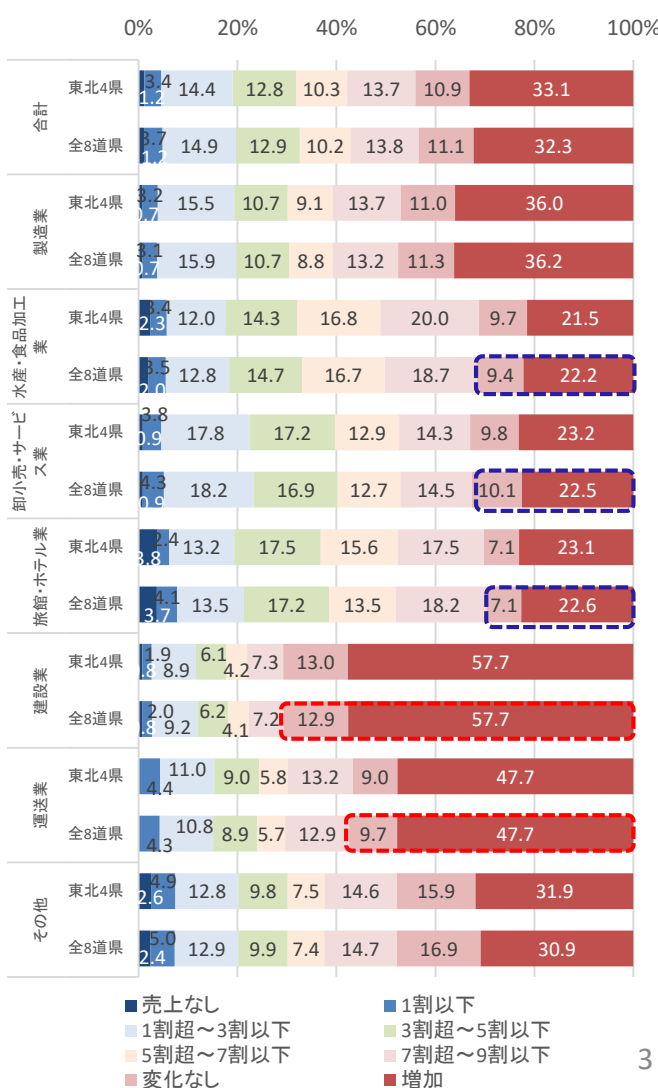
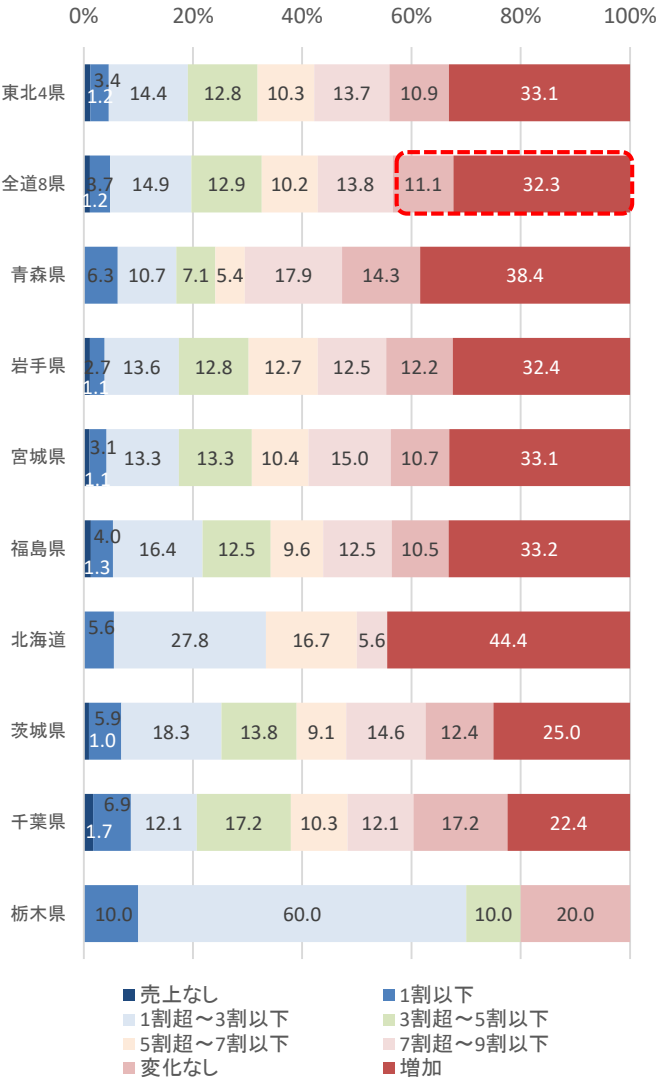
Ⅱ 売上の状況

- 全8道県の直近決算期の総売上高は、震災直前を上回っていることが分かった(121.0%)。
- 売上状況(増減)をみると、全8道県では震災直前の水準以上まで回復している事業者の割合が43.4%となっている。(昨年度45.6%)
- 業種別に見ると、全8道県では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合は建設業(70.6%)が最も高く、次いで運送業(57.4%)となっている。一方、最も低いのは旅館・ホテル業(29.7%)、次いで水産・食品加工業(31.6%)、卸小売・サービス業(32.6%)となっており、回復が遅れている。

震災直前と直近決算期の売上高比較

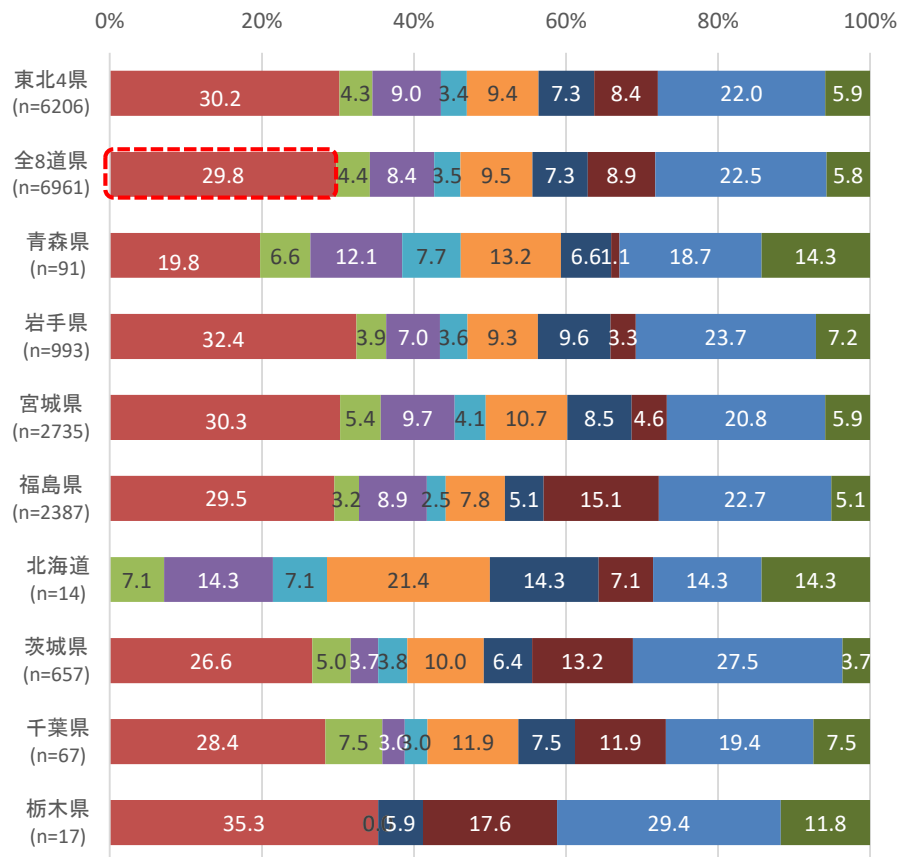
業種		事業者数	震災直前 (億円) ①	直近決算 期(億円) ②	②/① (%)
東北4県	合計	4,678	37,890	46,544	122.8
	製造業	989	14,765	17,723	120.0
	水産・食品加工業	409	3,341	3,005	90.0
	卸小売・サービス業	1,660	11,696	14,760	126.2
	旅館・ホテル業	177	768	655	85.3
	建設業	690	2,696	4,573	169.6
	運送業	320	2,434	2,820	115.9
	その他	433	2,191	3,008	137.3
全8道県	合計	5,197	40,855	49,423	121.0
	製造業	1,116	15,535	18,548	119.4
	水産・食品加工業	473	4,621	4,113	89.0
	卸小売・サービス業	1,865	12,349	15,364	124.4
	旅館・ホテル業	250	852	748	87.8
	建設業	702	2,727	4,621	169.4
	運送業	325	2,515	2,952	117.4
	その他	466	2,256	3,077	136.4

※比較可能な回答等から算出

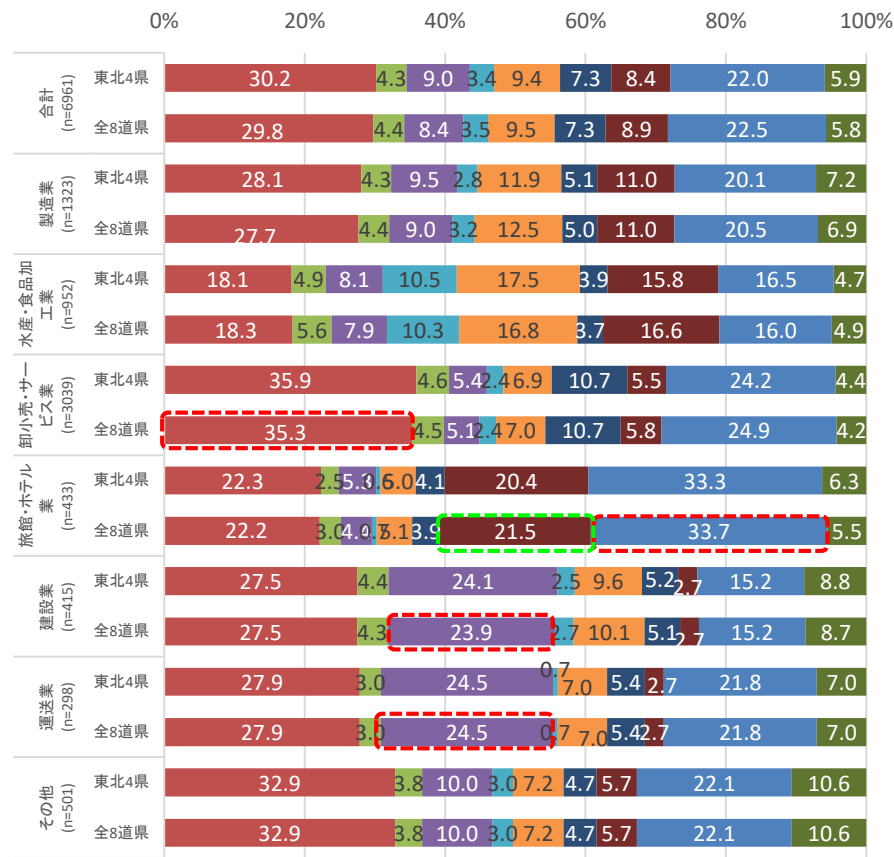


Ⅱ 売上の状況(売上が回復していない要因)

- 直近決算期の売上が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、全8道県では「既存顧客の喪失」(29.8%)を要因として最も多く回答しており、次いで「新型コロナウイルスによる影響」が22.5%、「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」が9.5%の順で続いている。
- 全8道県で業種別にみると、「既存顧客の喪失」が卸小売・サービス業の(35.3%)はじめ旅館・ホテル業以外の業種で最も高く、「新型コロナウイルスによる影響」が旅館・ホテル業(33.7%)で最も割合が高くなっている。また、運送業、建設業は「従業員の不足」(24.5%、23.9%)で20%を超えており、旅館・ホテル業では「風評被害」(21.5%)で割合が高くなっている。(要因は複数回答)



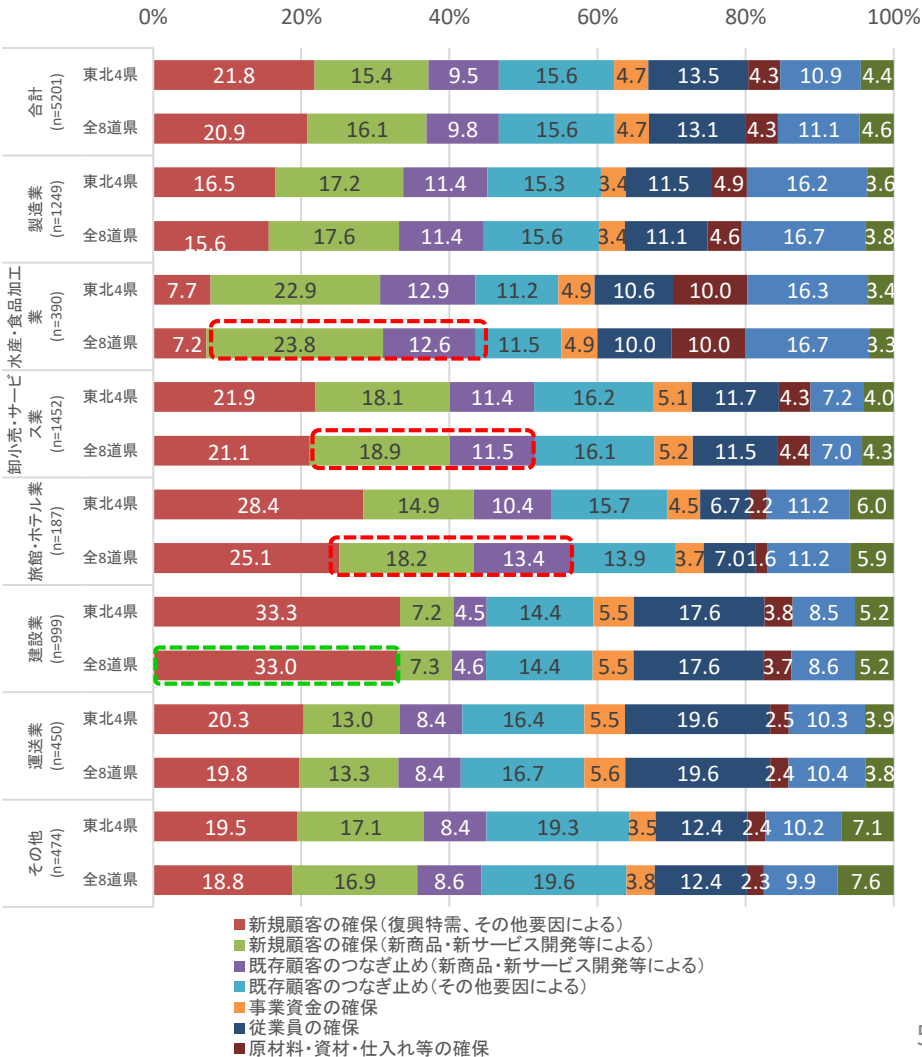
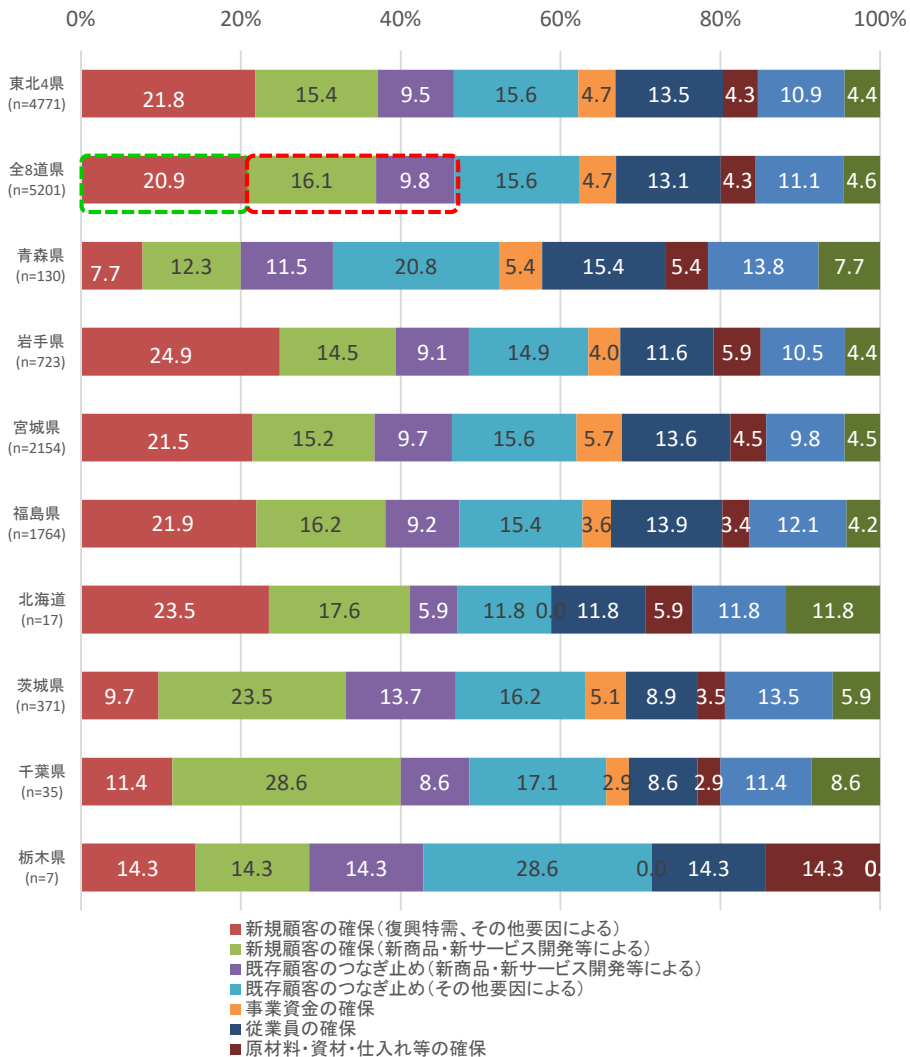
■ 既存顧客の喪失
 ■ 事業資金の不足
 ■ 従業員の不足
 ■ 原材料・資材・仕入れ等の不足
 ■ 原材料・資材・仕入れ等価格の高騰
 ■ 店舗規模の縮小
 ■ 風評被害
 ■ 新型コロナウイルスによる影響
 ■ その他



■ 既存顧客の喪失
 ■ 事業資金の不足
 ■ 従業員の不足
 ■ 原材料・資材・仕入れ等の不足
 ■ 原材料・資材・仕入れ等価格の高騰
 ■ 店舗規模の縮小
 ■ 風評被害
 ■ 新型コロナウイルスによる影響
 ■ その他

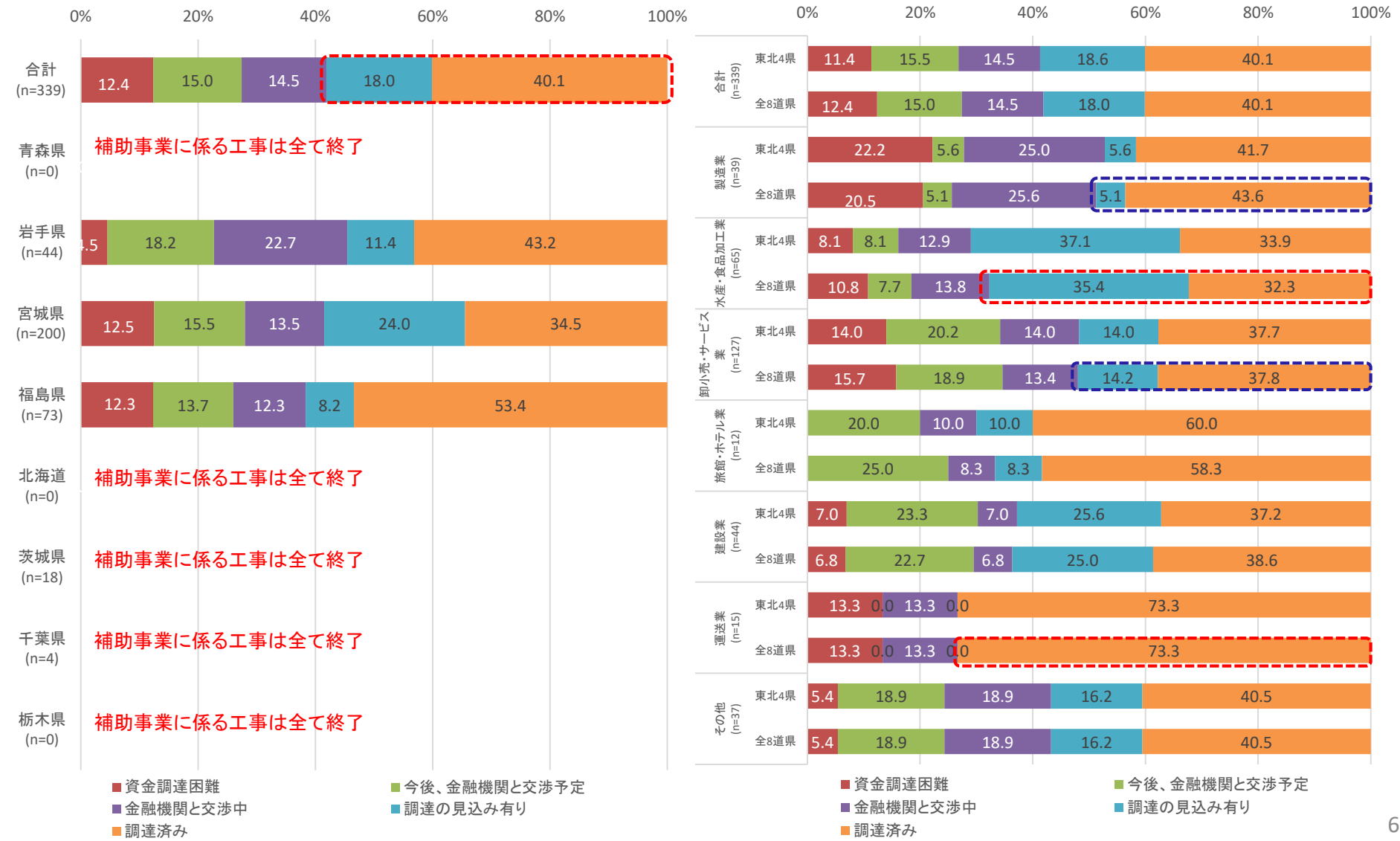
Ⅱ 売上の状況(売上が回復した要因)

- 直近決算期の売上が震災直前の水準まで回復していると回答した事業者のうち、全8道県では25.9%が「新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保/既存顧客のつなぎ止め」、20.9%が「復興特需、その他要因による新規顧客の確保」を要因として回答している。
- 業種別に見ると、全8道県では、水産・食品加工業(36.4%)、旅館・ホテル業(31.6%)、卸小売・サービス業(30.4%)で「新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保/既存顧客のつなぎ止め」が高くなっている。建設業(33.0%)では「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」が高い割合となっている。(要因は複数回答)



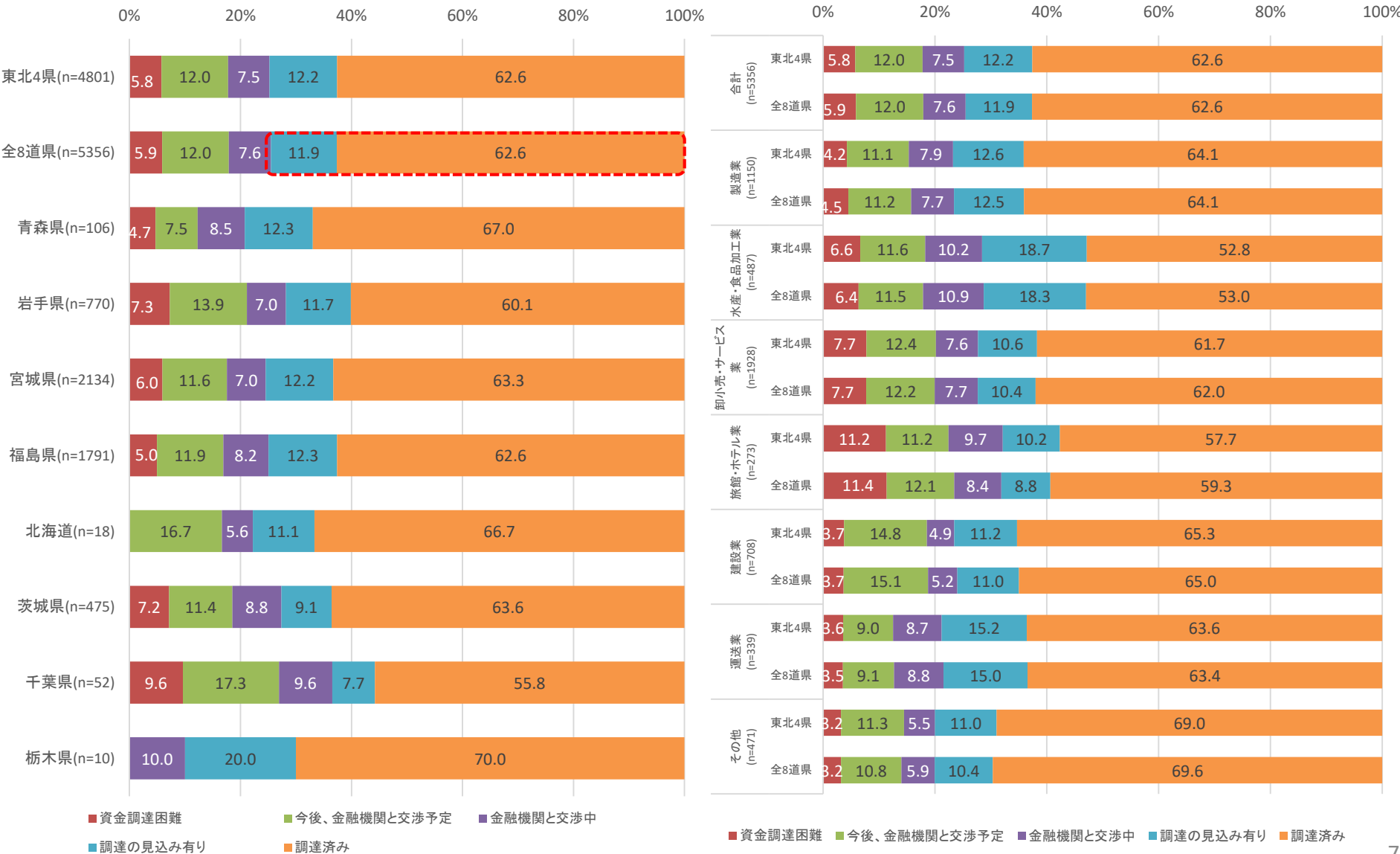
Ⅲ 資金繰り(補助事業に係る工事の自己負担分の調達)

- 補助事業に係る工事の自己負担分の調達状況は、進捗状況で「終了」と回答した者(全8道県5,913者)を除き、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が全8道県で58.1%となっている。
- 業種別に見ると、全8道県では、運送業が「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合(73.3%)で最も高く、次いで水産・食品加工業(67.7%)となっている。一方、最も低いのは製造業(48.7%)、次いで卸小売・サービス業(52.0%)となっている。



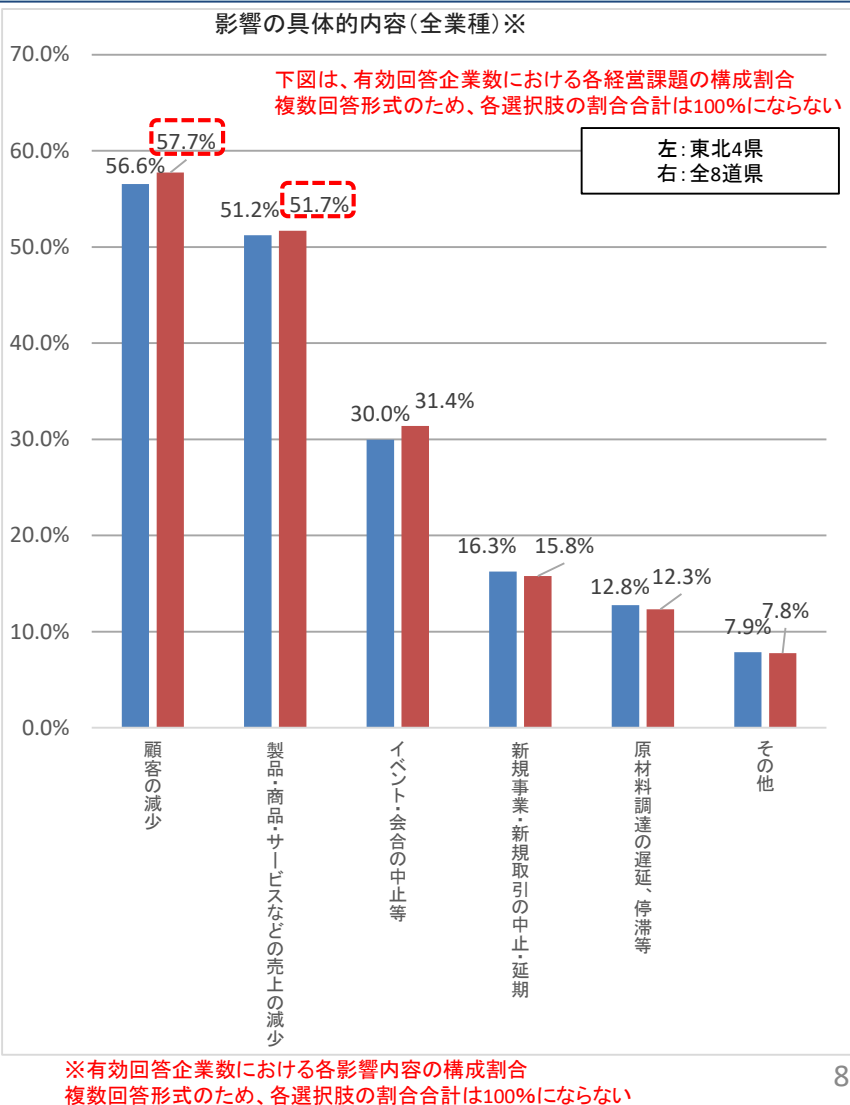
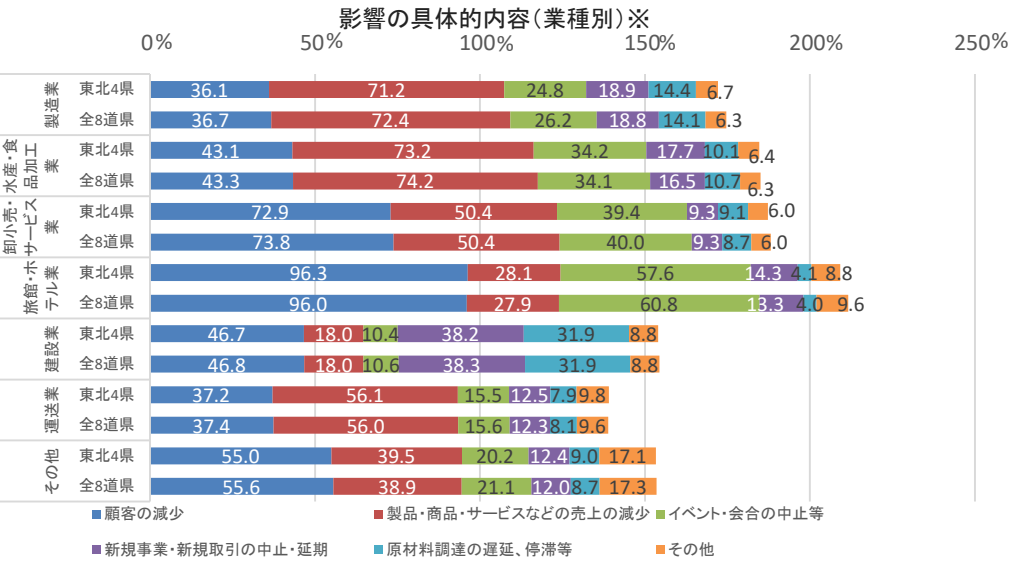
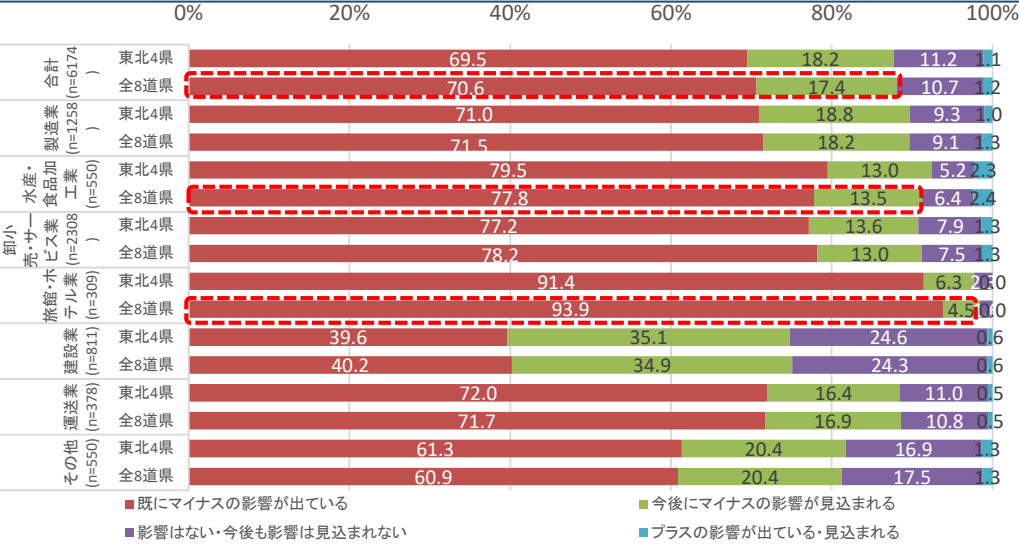
Ⅲ 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

- 事業の運転資金、設備資金の調達状況は、全8道県では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が74.5%となっている。
- 業種別に見ると、全8道県では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が運送業(78.4%)で最も高く、次いで製造業(76.6%)、建設業(76.0%)、卸小売・サービス業(72.4%)、水産・食品加工業(71.3%)、旅館・ホテル業(68.1%)となっている。



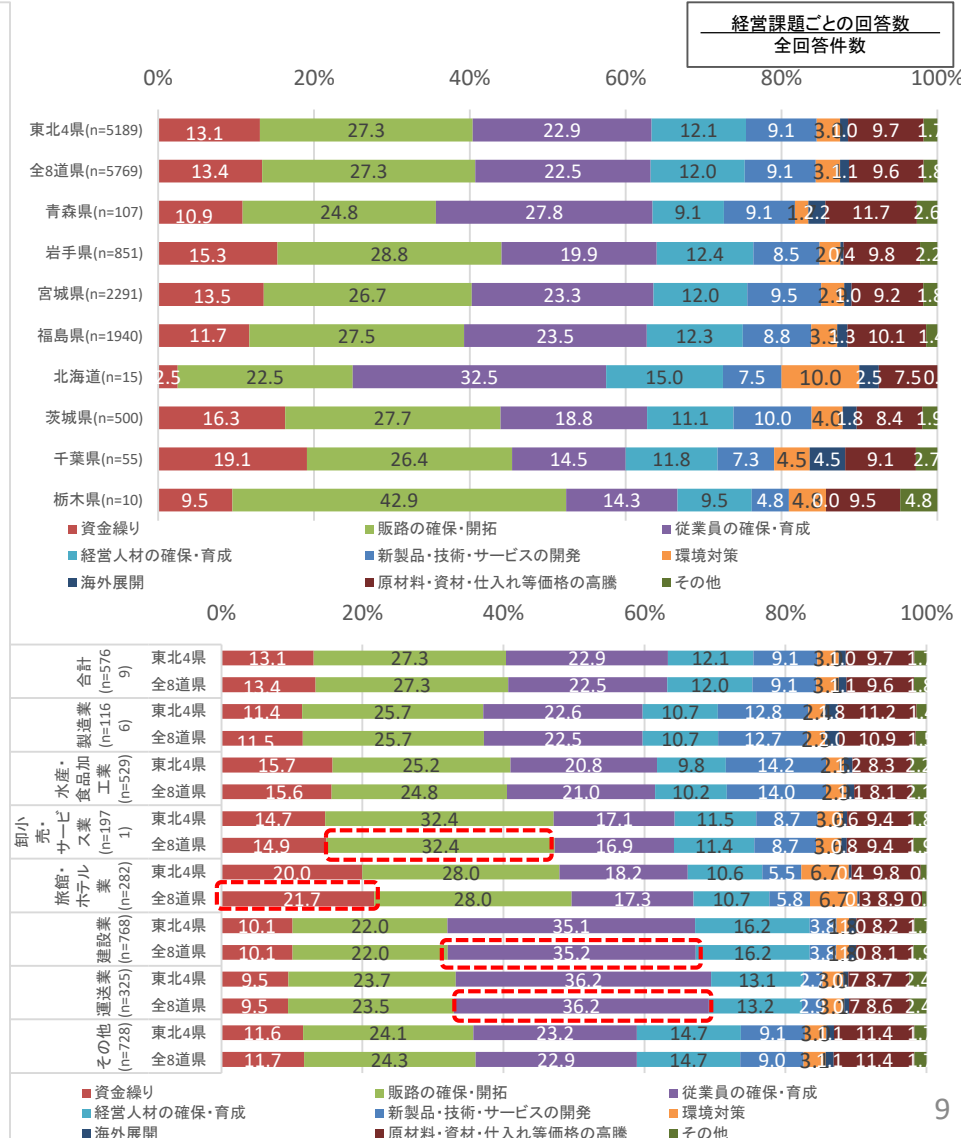
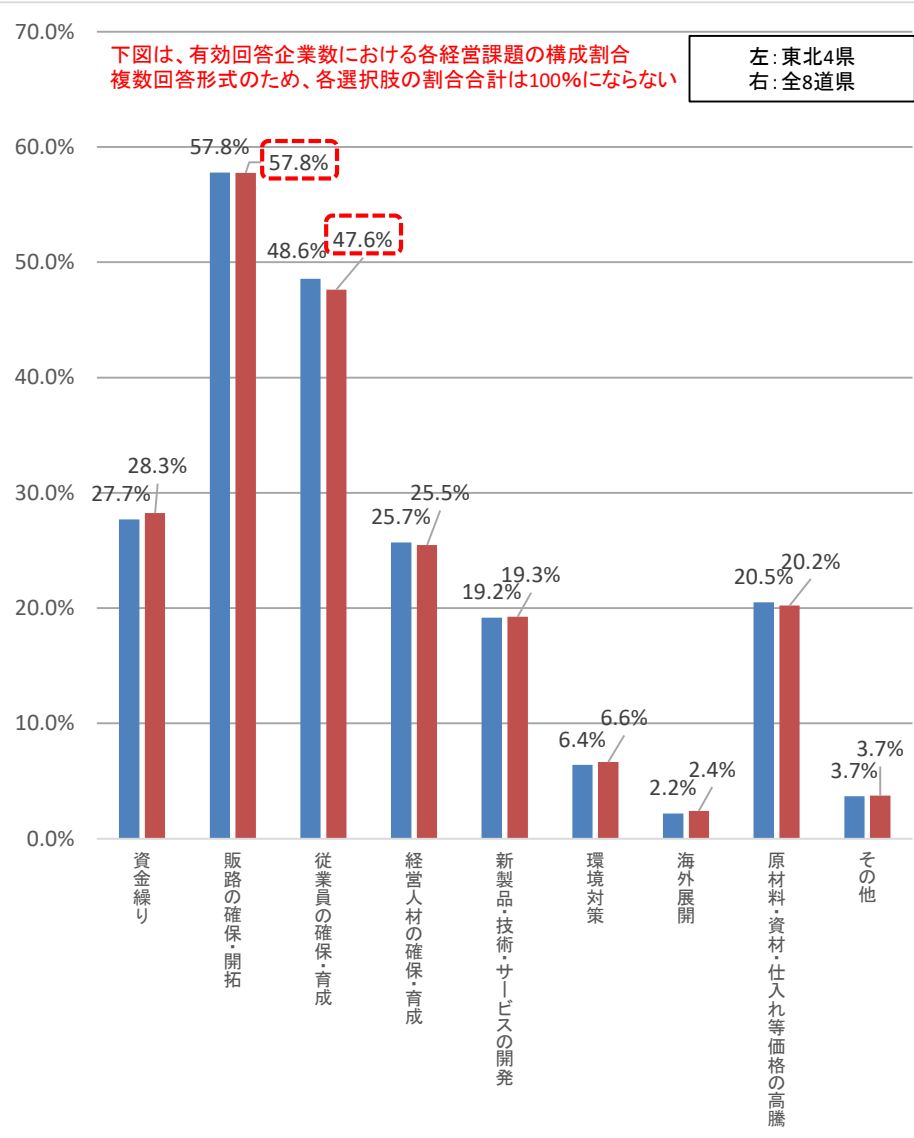
IV 新型コロナウイルスの影響について

- 新型コロナウイルスの影響(複数回答)について聞いたところ、全8道県では、全回答者のうち88.0%が「既にマイナスの影響が出ている」もしくは「今後にマイナスの影響が見込まれる」と回答し、その具体的内容について57.7%が「顧客の減少」、51.7%が「製品・商品・サービスなどの売上の減少」を挙げている。
- 業種別に見ると、全8道県では、旅館・ホテル業の98.4%が「既にマイナスの影響が出ている」もしくは「今後にマイナスの影響が見込まれる」と回答。次いで水産・食品加工業が91.3%と影響が大きくなっている。

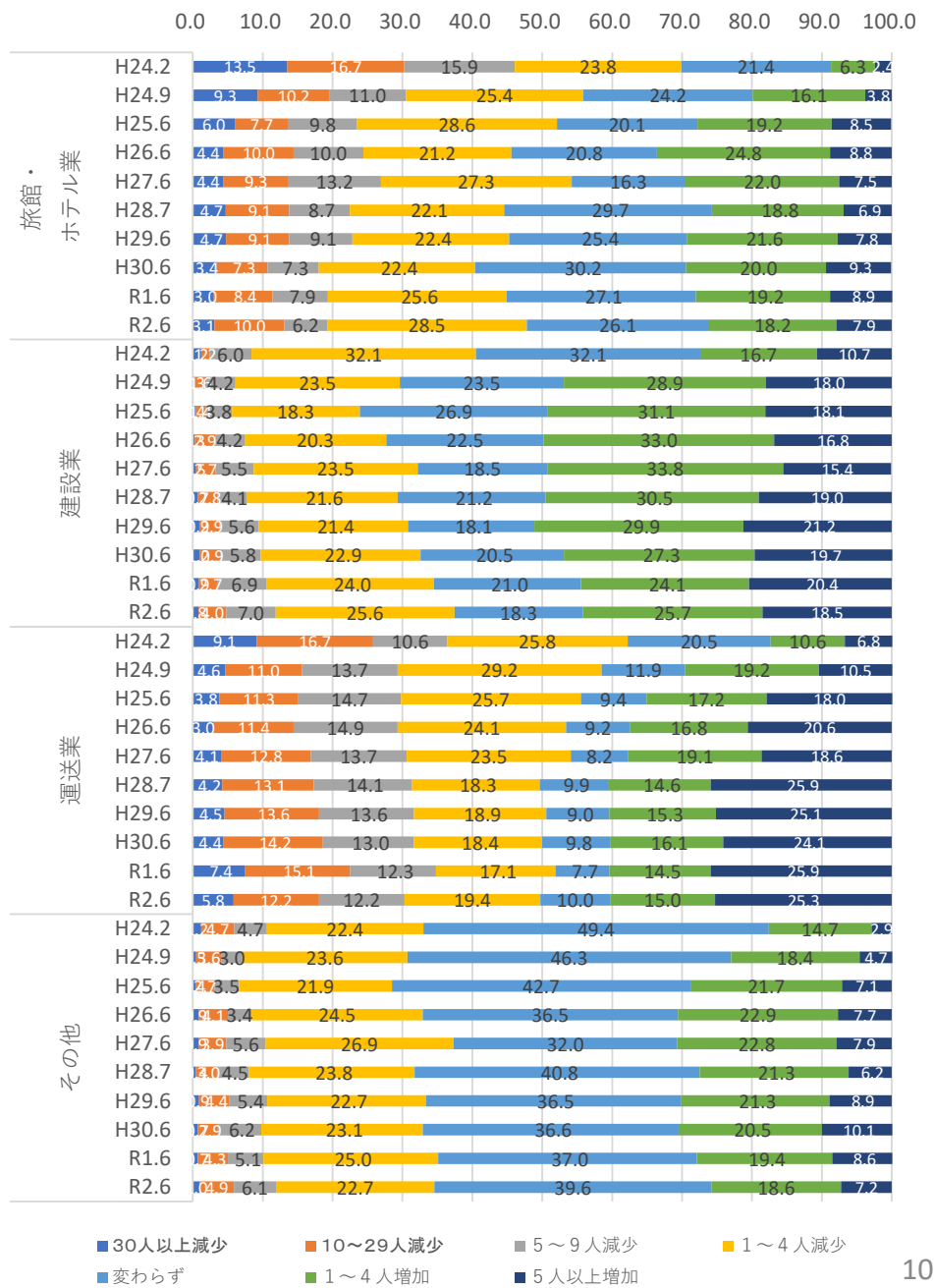
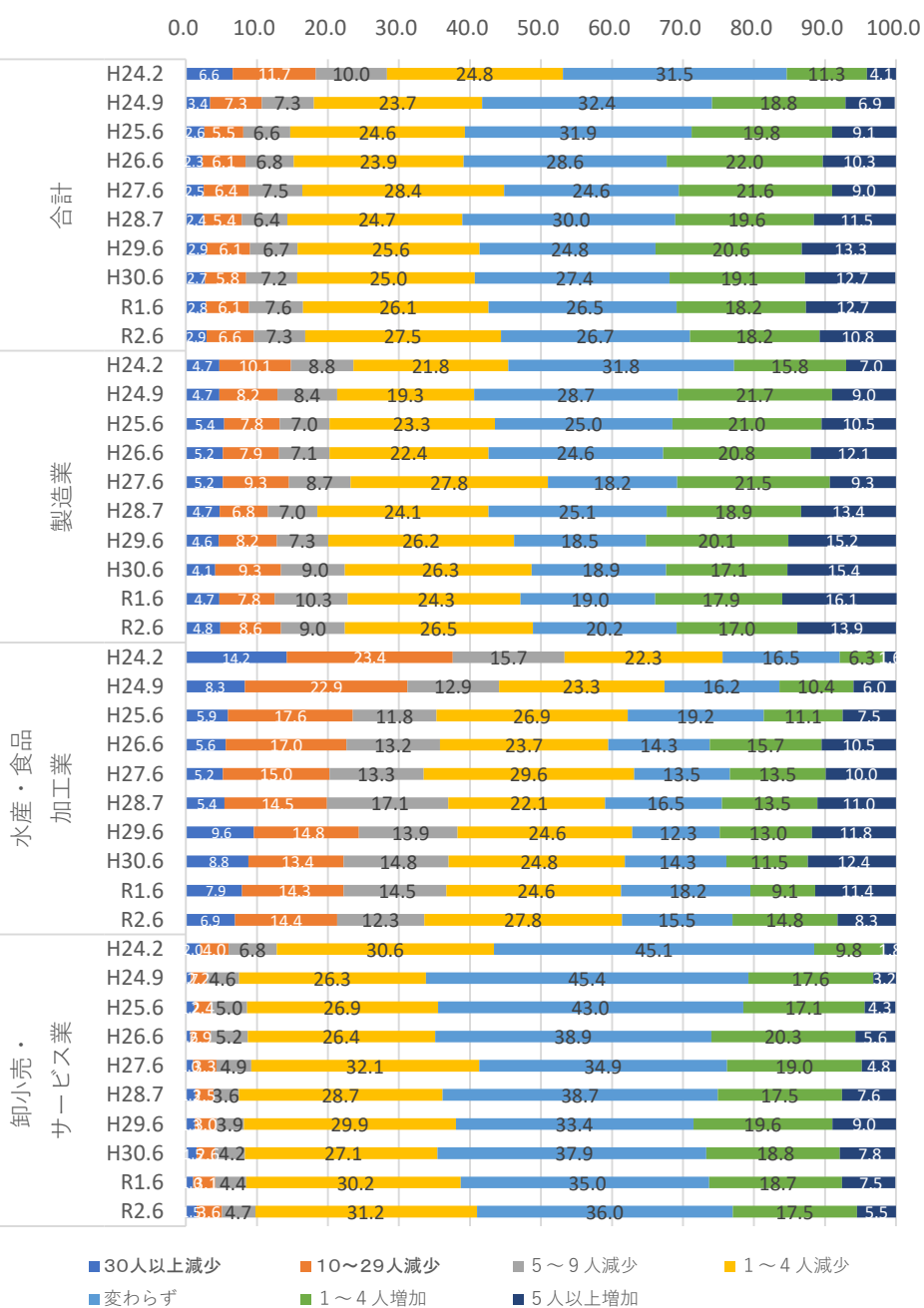


V 現在の経営課題

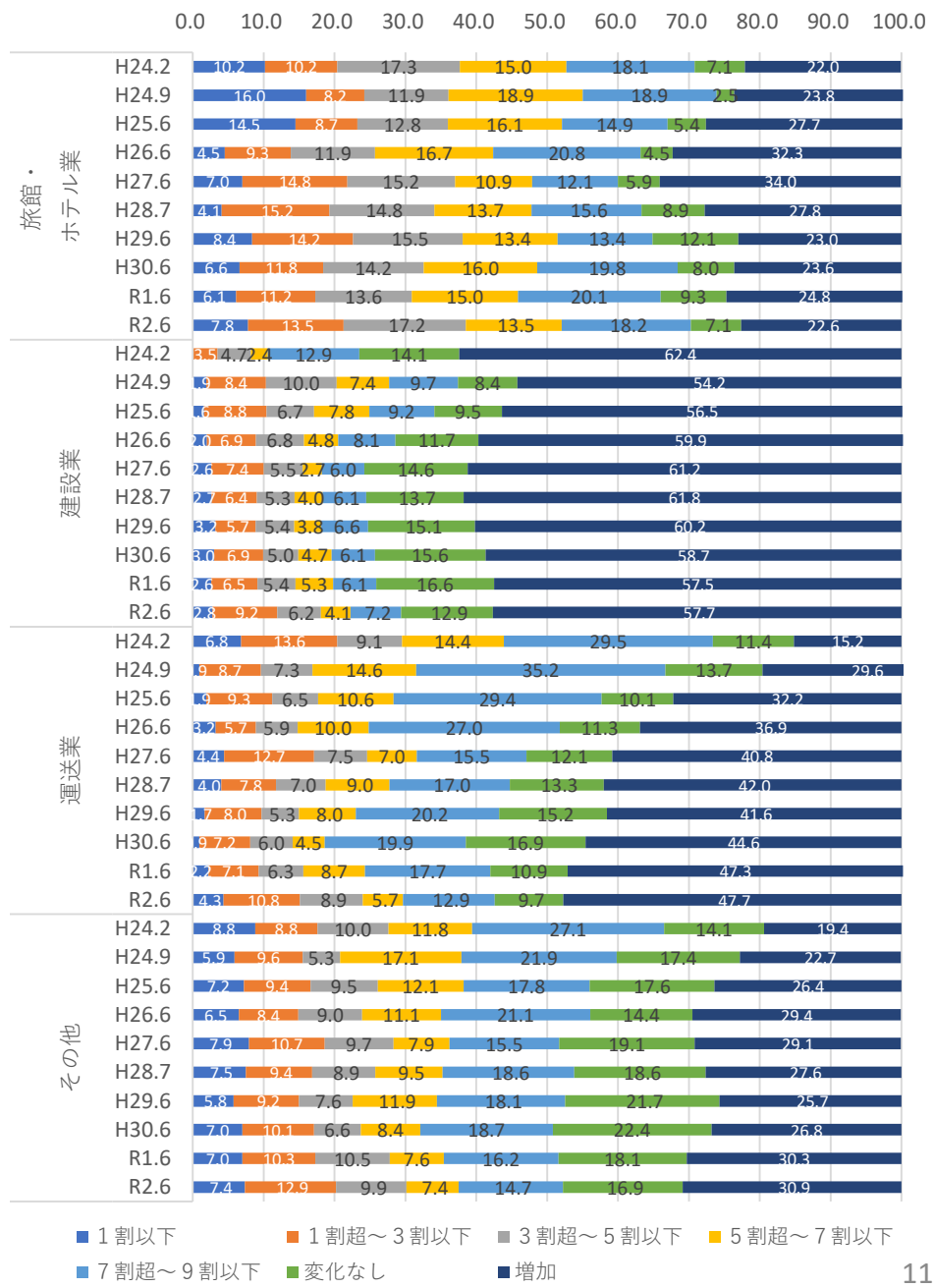
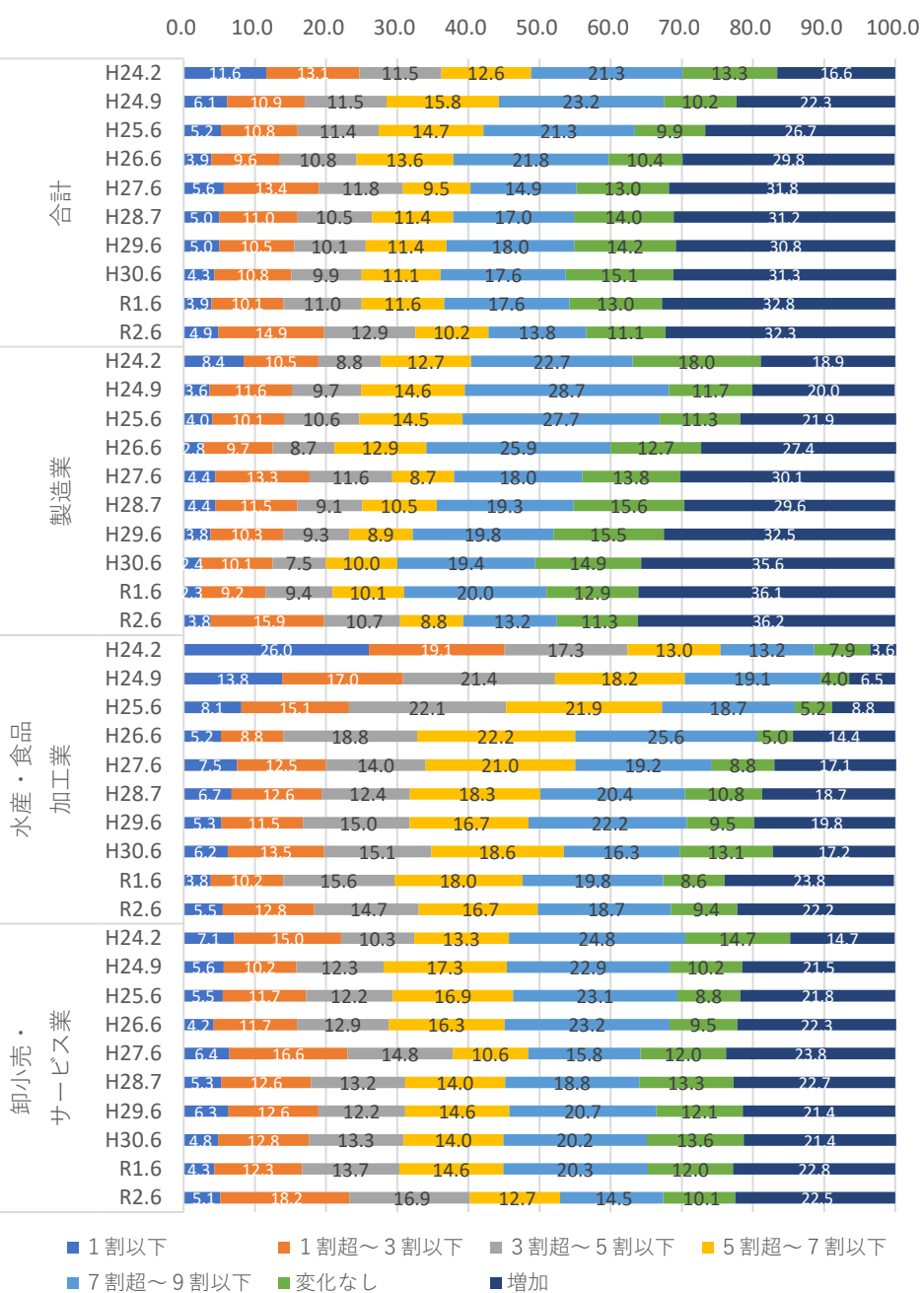
- 現在の経営課題(複数回答)について聞いたところ、全8道県では、全回答者のうち57.8%が「販路の確保・開拓」、47.6%が「従業員の確保・育成」を経営課題に挙げている。
- 業種別に見ると、全8道県では、「従業員の確保・育成」と回答した割合が運送業(36.2%)、建設業(35.2%)で高く、「販路の確保・開拓」は卸小売・サービス業(32.4%)で高くなっている。また、「資金繰り」は、旅館・ホテル業(21.7%)で最も高くなっている。



参考① 過去の調査との比較(雇用)

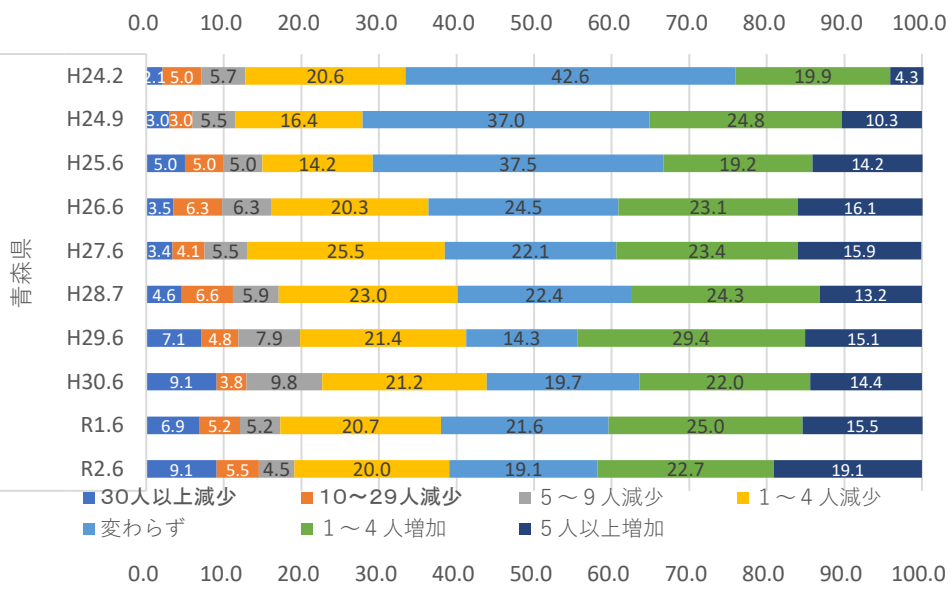


参考② 過去の調査との比較(売上)

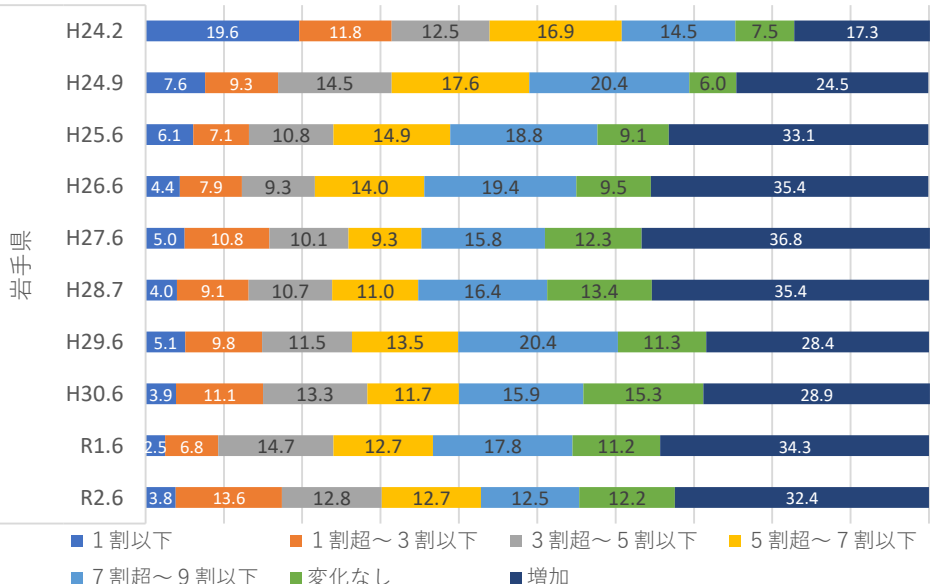
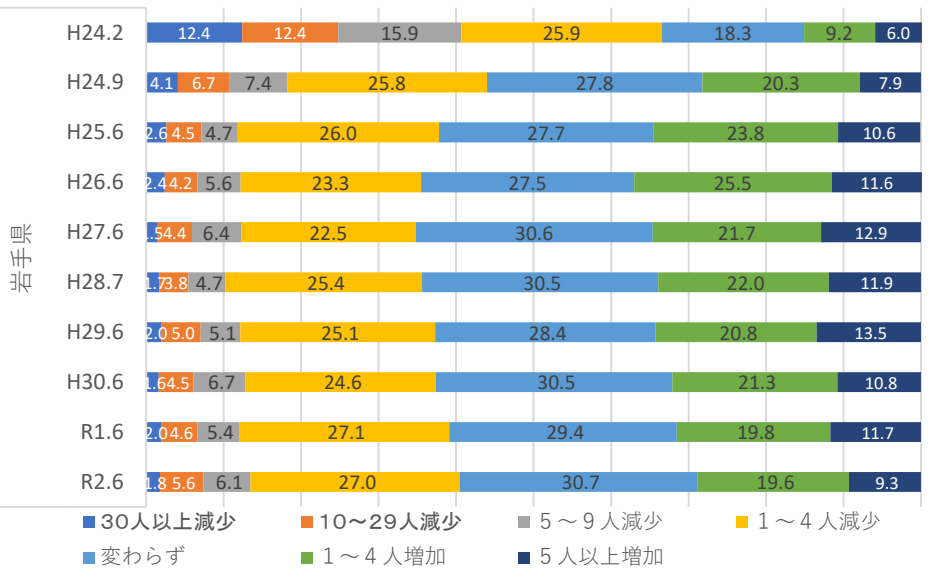
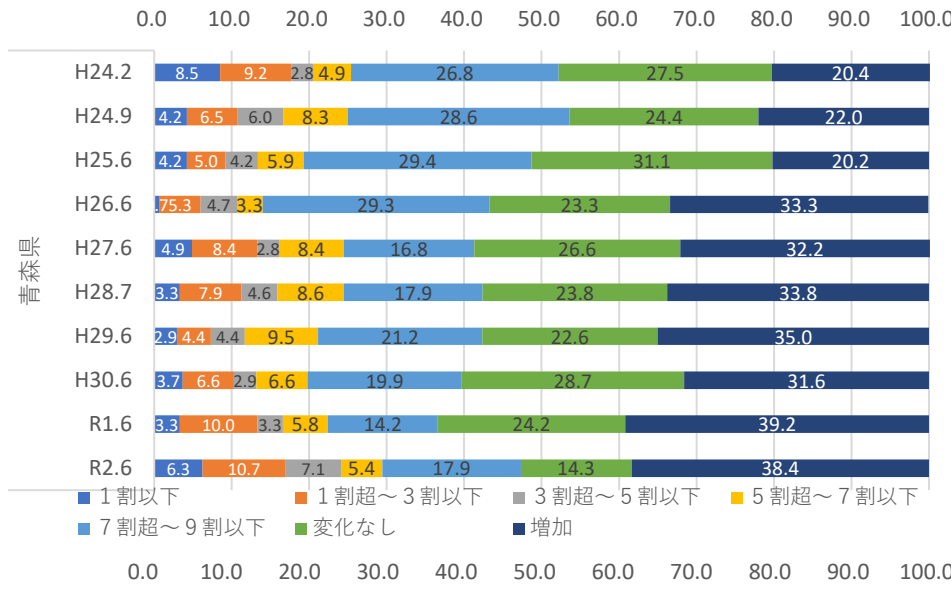


参考③ 過去の調査との比較(県別(青森県、岩手県))

雇用

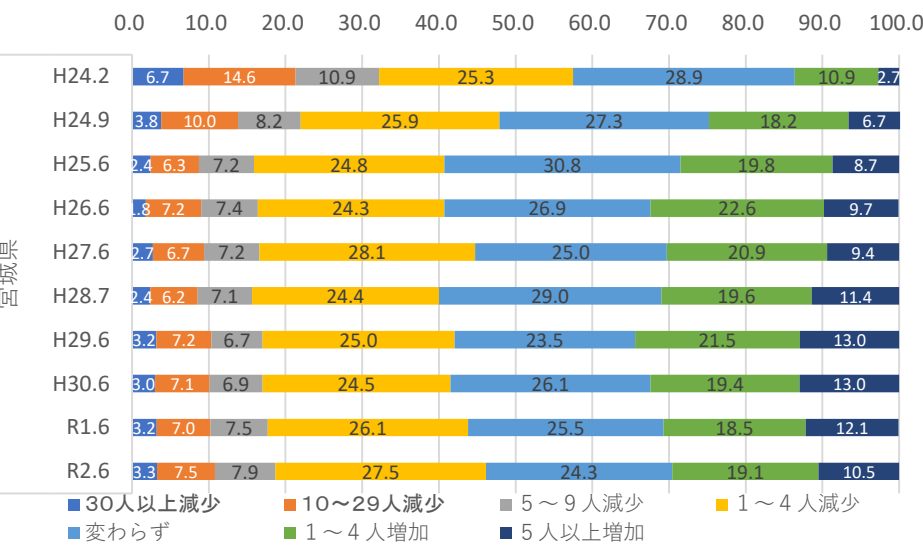


売上

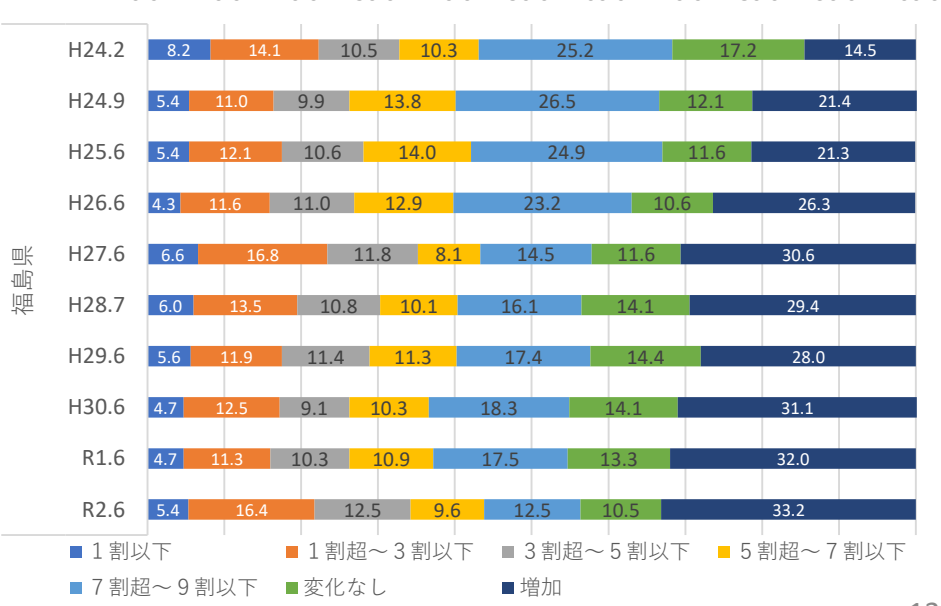
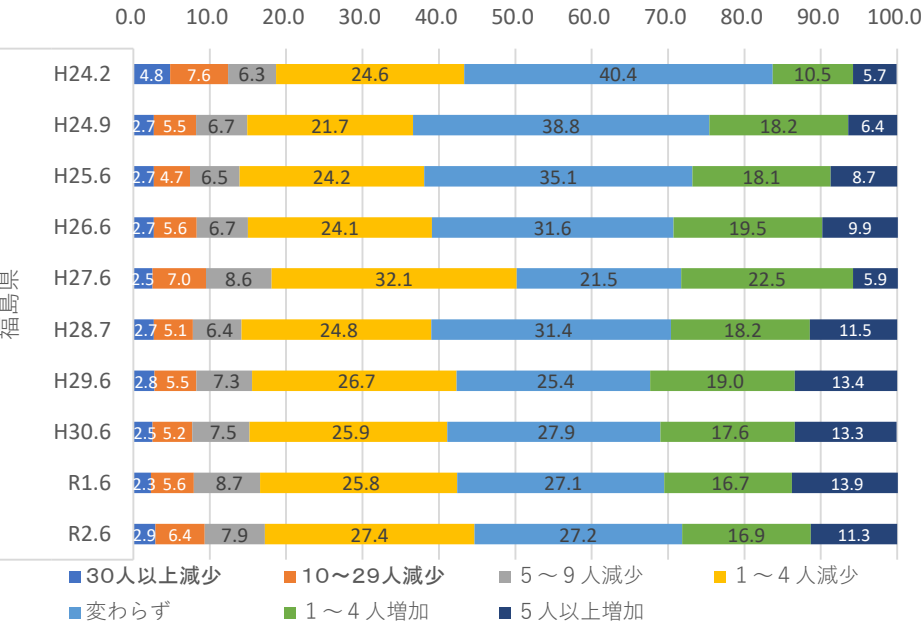
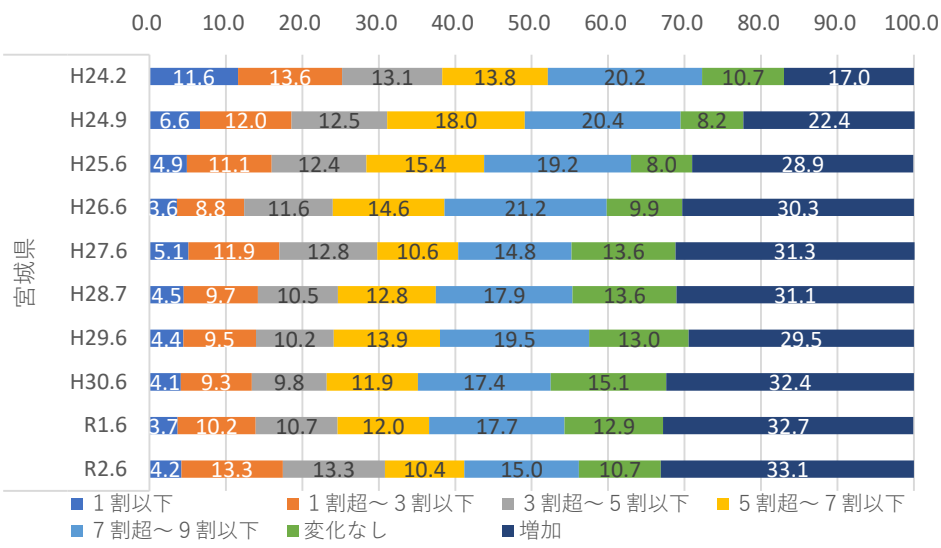


参考④ 過去の調査との比較(県別(宮城県、福島県))

雇用



売上



参考⑤ グループ補助金事業者の経営課題(全8道県)

